

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

事業名 ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111(内4177)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 19,775 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	19,775	5,220	0	0	1,873	0	7,462	0	5,220
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・土地改良施設や農地は、農業生産だけでなく国土保全、自然・文化資源としての役割を果たすなど多面的機能を有している。しかし、過疎化・高齢化の進行により地域住民活動による土地改良施設の維持管理水準が低下し、多面的機能の発揮に重大な支障を来している。

・このため、中山間地域を中心に、農地や土地改良施設の多面的機能の良好な発揮と地域コミュニティの活性化を図るため、平成5年度にふるさと農村活性化対策基金を設置し、その運用益等によって事業を実施。

・また、「第30回全国豊かな海づくり大会」によって醸成された環境保全意識の高まりの継続、発展を目指した「清流の国ぎふ」実現に向けた取り組みを展開。

◇基金造成額

670,000千円(H5～H9) 国1/3 県2/3 ※547,082千円(R8.3末見込み)

◇対象地域

中山間地域（5法指定地）及び基金造成市町村

(2) 事業内容

①研修事業

農地や土地改良施設の保全に向けた地域住民活動の推進指導及び助言等を行う人材の育成

②推進事業

岐阜県農業農村整備委員会の運営、地域住民活動に対する支援及び農地や土地改良施設の多面的機能の普及・啓発活動

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国1/3、県2/3の割合によりH5～H9の5か年で670百万円の基金を造成
- ・基金元本5%（運用益含む）を上限に取り崩して事業実施可能

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】棚田地域水と土基金事業

両事業は対象地域や事業内容が異なることから、国においても事業を統合することは不可能とされている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	727	研修会講師等報償費
旅費	1,140	委員及び講師への費用弁償及び業務旅費
消耗品費	5,468	ふるさと水と土指導員活動資材、普及啓発等資材
会議費	168	委員、講師等のお茶代等
燃料費	75	草刈り機燃料代
印刷製本費	389	チラシ等印刷費
通信運搬費	140	郵便代
保険料	223	イベント参加者等保険料
委託料	10,870	ガイドブック制作委託、ぎふの田舎応援隊業務委託
使用賃借料	521	草刈り機、会場等借り上げ料
負担金	54	全国研修会等講習費
合計	19,775	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

(2) 国・他県の状況

42道府県で本県と同様に基金を造成し事業を実施

(3) 後年度の財政負担

農地や土地改良施設の多面的機能の良好な発揮と地域コミュニティの活性化を図るため、基金の運用益等を活用した事業を継続して実施

本基金は中山間地域を中心として地域住民活動の活性化を恒久的に推進していくための基金であるため、国が示す平準化運用基準額（基本元本額の5%の額）を上限に継続して運用を図っていく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業・農村の多面的機能について啓発し、県民意識の情勢を図ることで、地域協働による農地や土地改良施設の保全活動への参加を促すとともに、農村の保全を担う人材不足に対応するため、都市住民や企業など地域外人材の参画を促進し、農村地域の活性化を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	
					達成率
「ぎふの田舎応援隊」登録数	1,621人 - 企業	-	2,200人 5企業	3,000人 25企業	-
地域外人材を活用した棚田など農村活性化の取組件数	4件	-	6件	累計50件	-

○指標を設定することができない場合の理由

--

(これまでの取組内容と成果)

令和 4年度	<p><取組内容> (1)ぎふ水土里の展示会の実施：県下各地 16回（延べ71日） (2)ぎふ水土里のアーカイブ事業によるガイドマップ作成：東濃エリア (3)ぎふ田んぼの学校の実施：県下各地 17校 (4)地域住民活動の推進指導等を行う人材（ふるさと水と土指導員）の育成のため活動支援の実施：13人（地区）</p> <p><成果> 県内各地で開催したぎふ水土里の展示会に多くの県民が参加され、農地や土地改良施設の有する多面的機能についてPRを行った。 将来を担う子どもを対象にぎふ田んぼの学校を実施し、農業の大切さや多様な生きものが生息する環境の大切さを伝えることができた。また、ふるさと水と土指導員が田んぼの学校で指導にあたるなどし、地域コミュニティーの造成につなげた。 土地改良施設を身近に感じてもらえるようガイド形式でPRするガイドマップを作成し、道の駅や県有施設などに約1,000部配架した。</p> <p>指標①(ぎふの田舎応援隊登録数) 目標：1500人 実績：1177人 達成率：78.5 % 指標②(多面的機能啓発活動実施回数) 目標：70回 実績：68回 達成率：97.1%</p>
令和 5年度	<p><取組内容> (1)ぎふ水土里の展示会の実施：県下各地 21回（延べ362日） (2)ぎふ田んぼの学校の実施：県下各地 16校 (3)地域住民活動の推進指導等を行う人材（ふるさと水と土指導員）の育成のため活動支援の実施：13人（地区）</p> <p><成果> 県内各地で開催したぎふ水土里の展示会に多くの県民が参加され、農地や土地改良施設の有する多面的機能についてPRを行った。 将来を担う子どもを対象にぎふ田んぼの学校を実施し、農業の大切さや多様な生きものが生息する環境の大切さを伝えることができた。また、ふるさと水と土指導員が田んぼの学校で指導にあたるなどし、地域コミュニティーの造成につなげた。</p> <p>指標① 目標：1500人 実績：1397人 達成率：93.1% 指標② 目標：70回 実績：70回 達成率：100.0 %</p>
令和 6年度	<p><取組内容> (1)ぎふ水土里の展示会の実施：県下各地 47回（延べ410日） (2)ぎふ田んぼの学校の実施：県下各地 18校 (3)地域住民活動の推進指導等を行う人材（ふるさと水と土指導員）の育成のため活動支援の実施：13人（地区）</p> <p><成果> 県内各地で開催したぎふ水土里の展示会に多くの県民が参加され、農地や土地改良施設の有する多面的機能についてPRを行った。 将来を担う子どもを対象にぎふ田んぼの学校を実施し、農業の大切さや多様な生きものが生息する環境の大切さを伝えることができた。また、ふるさと水と土指導員が田んぼの学校で指導にあたるなどし、地域コミュニティーの造成につなげた。</p> <p>指標① 目標：1500人 実績：1621人 達成率：108.1% 指標② 目標：70回 実績：98回 達成率：140.0 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する農地や土地改良施設の維持が図られるとともに、地域住民活動により地域の活性化が図られるため事業の必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>継続的な事業実施により、多面的機能の理解度は92% (H28-R6平均値) と高水準を保っている。ぎふの田舎応援隊登録数も増加傾向にあり、農業農村の魅力を伝え、保全活動への参加促進への効果が期待できる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>既存事業の休止や新規事業に取り組むなど実施方法等の見直しにより事務の効率化を図った。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化や過疎化などにより、営農意欲の低下がより一層増すことが考えられ、遊休農地の増加など農村地域の荒廃が懸念されるため、地域住民活動の活性化を図る必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域住民活動の更なる推進を図るため、地域資源を把握し、次世代を担う若者世代への情報発信の強化を図っていく。 また、農村地域を維持するため、都市住民等との交流活動を活性化させる活動について支援を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	